

現在の景気：県内景気は、緩やかな持ち直し傾向が続いている。非製造業では、節約志向の影響などがみられるが、観光や飲食などの対面型サービス業の回復が続いているほか、百貨店の販売も底堅く推移している。製造業では、生産活動に持ち直しの動きがみられる。この間、建設需要は、住宅着工に建設コスト上昇等の影響がみられるが、交通インフラ整備や物流施設などの官民プロジェクトの進展などを背景に、総じて底堅く推移している。

3 か月程度の見通し：非製造業は、物価高や人手不足の影響を受けつつも、対面型サービス業を中心に持ち直しの動きが続くとみられる。製造業では、持ち直しの動きが続くとみられる。

個人消費：①底堅い。②7月の県内百貨店（存続店ベース）の売上は、前年同月比4.2%減と3か月ぶりに前年を下回った。夏物商材や高額品などで堅調な動きが続いたが、一部店舗のレイアウト変更などが影響したほか、シニア層を中心とした猛暑による出控えも響いた。7月の自動車登録台数は、前年同月比4.3%増と7か月ぶりに前年を上回った。一部メーカーによる認証不正の影響が薄れ、一般乗用車（前年同月比4.4%増）、軽自動車（同4.0%増）ともに増加した。

住宅建築：①一進一退。②7月の新設住宅着工戸数は前年同月比14.7%減少し、2か月ぶりに前年を下回った。分譲（同29.4%減）、貸家（同16.0%減）、持家（同0.7%減）いずれも減少した。

設備投資：①堅調。②国土交通省の「建設着工統計」（非居住用）によると、7月の工事床面積（年度累計）は前年度比8.7%減、工事予定額（同）は同0.1%減となった。ひまわりベンチャー育成基金（調査研究部門：千葉経済センター）によるアンケート調査*では、24年度設備投資計画（6月末時点）は、期初計画から2.8%減と小幅に減額修正されたものの、23年度実績との比較では21.9%増となった。

公共工事：①増加。②7月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比18.9%増加した。国（同47.7%減）は減少したが、独立行政法人等（同111.0%増）、市町村（同25.2%増）、県（同11.5%増）が増加した。

輸出：①増加。②7月の成田、千葉、木更津3港合計通関輸出額は、前年同月比30.4%増と9か月連続で前年を上回った。成田空港は、医薬品（同77.7%増）や半導体等製造装置（同47.8%増）などが増加し、同28.5%増と8か月連続で前年を上回った。千葉港は、コンデンサー（同200.4%増）や石油製品（同137.1%増）などの増加により、同69.4%増と11か月連続で前年を上回った。木更津港は、自動車（同16.7%増）や鉄鋼（同16.5%増）などが増加し、同19.7%増と2か月連続で前年を上回った。

生産活動：①持ち直しの動き。②6月の県鉱工業生産指数（季調済、2020年=100.0）は、102.6（前月比4.0%低下）と2か月ぶりに低下した。鉄鋼業（同1.7%上昇）などは上昇したものの、化学工業（同3.3%低下）や食料品工業（同1.2%低下）などが低下した。

観光：①底堅い②花火大会や夏祭りなど、夏恒例のイベントは多くの人出で賑わい、観光地周辺の宿泊施設の稼働率も堅調に推移した。一方で、台風襲来など天候不順の影響もみられた。台風7号の接近に対応し、県内の海水浴場では閉鎖や遊泳禁止の動きが相次いだほか、特急列車も運休止、お盆期間中（8月9～18日）の「わかしお」「さざなみ」など県内特急列車の利用客数は、前年比約1割減となった。

雇用情勢：①人手不足感が強い状態が続いている。②7月の有効求人倍率（季調値）は、前月と同水準の0.98倍となった。有効求人数（同0.7%減）、有効求職者数（同0.7%減）ともに減少した。ひまわりベンチャー育成基金のアンケート調査*における雇用実績BSIは、大幅な「不足」超が続いている。

【トピックス】

- 日向灘を震源とするマグニチュード7.1の地震の発生を受け、次の巨大地震に注意を呼びかける「南海トラフ地震臨時情報」（巨大地震注意）が発表された（8月8日～15日）。県内では、銚子市や館山市、勝浦市など18市町村が「南海トラフ地震防災対策推進地域」に指定されており、住民への注意喚起などが行われたほか、一宮町では、13日に予定していた観光地引網の開催を中止した。
- 成田国際空港株式会社(NAA)と伊藤忠商事株式会社、ENEOS株式会社ら7社は、持続可能な航空燃料(SAF)利用による温室効果ガス排出量の削減効果を環境価値として取引する実証実験を開始することで合意した(8月2日)。NAAが運営するプラットフォーム上で、環境価値を販売する企業と購入する企業をマッチングする。
- 8月26日、政府による「国家戦略特別区域諮問会議」が開催され、成田空港を中核とした国際航空物流拠点の整備に向けての議論が進められた。この場において、首相は、成田空港を国際航空物流の拠点として強化すべく、特区制度の活用やインフラ整備を含めた総合的な支援策をまとめるよう関係省庁に指示した。

* 調査実施時期：24年6～7月。有効回答数205社。